

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082031	茨城県	土浦市	都市 Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.8%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	検討中であるが、現行の用務員事務は雑多な業務を多く含んでおり、民間委託するための仕様のまとまりが困難であるほか、新しいコスト増が見込まれるため、導入は難しい。	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計	○	本市の市別に関する調査・集計のみの小規模であるため、民間委託した場合、新しいコスト増が見込まれるため、導入は難しい。	93.9%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	指定管理者 導入率	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員 常駐施設数	自治体職員 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるほか、老朽化が進んでおり指定管理者制度には適さないため。	0	69.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	1	8.3%	予算措置が難しいため。	3	65.9%	45.0%
プール	1	0	0.0%	既存の運営会社(施設内)にあること、公営施設一体で管理することが望ましいため。	0	72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0	40.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0	92.9%	88.7%
休業施設 (公民館、庁舎等)	1	1	100.0%		0	84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	65.0%	58.8%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	施設の運営内容により、指定管理又は委託により業務を行っている。	0	86.4%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0			0	63.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	63.3%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるほか、老朽化が進んでおり指定管理者制度には適さないため。	0	46.4%	15.3%
駐車場	10	8	80.0%	指定管理者制度を導入し、利用料金を徴収した場合は基本料付額等について検討が必要。	1	45.3%	37.6%
大規模映画、劇場等	3	1	33.3%	検討、導入及び業務内容が対応している。指定管理者導入によってコスト増が見込まれるため、現状対応している。	0	27.0%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	公共図書館は、読書の促進、情報や地域資料の収集・保存・活用などの機能的業務に機能が必須であること。	1	31.6%	19.8%
博物館	3	0	0.0%	専任・専業・専門知識を要する職員(学芸員)の配置が必要のため、ボランティア活動の本格的な実施によって運営する見込みがあるため。	3	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	施設が老朽化が進んでおり、管理運営の効率化及び機能的な市民活動の実現が求められるため、指定管理者制度の導入が必須。	8	26.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	81.8%	51.6%
食育所、研修所等 (市民活動施設)	1	0	0.0%	老朽化が著しく業務内容には適さないため。	1	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	43.8%	48.5%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	委託可能な部分は業務委託にて対応	5	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	47	0	0.0%	個人情報が取扱いが多量であるため、指定管理者制度には馴染みがないため。	3	21.1%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約化について各課の意見の集約や検討もしていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 実施時期

実施予定  → 実施予定時期

検討中  → 検討状況

未実施  → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書簿の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書簿)

作成済  → 作成中  → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。